

株式分割・単元制度の採用について

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式を分割し、100株を単元とする単元株制度を採用しました。なお、株式の分割・単元株制度導入に伴う株主の皆様への実質的な影響はございません。ただし、平成23年12月期の配当金につきましては、効力発生日が平成24年1月1日のため、当該制度の適用はございません。

● 制度のイメージ

基準日：平成23年12月31日
効力発生日：平成24年1月1日

従来 1株

株式分割・単元株
制度導入後 100株
(1単元)

● 株主の皆様への影響

実質的な変更はございません。

【投資単位】
株価が100,000円の場合

従来 100,000円×1株=100,000円

株式分割・単元株
制度導入後 1,000円×100株(1単元)=100,000円

【配当金受取額】
配当金が1株当たり3,000円の場合

従来 3,000円×1株=3,000円

株式分割・単元株
制度導入後 30円×100株(1単元)=3,000円

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先 フリーダイヤル

0120-232-711

株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日

期末配当金受領株主確定日 12月31日

定時株主総会 毎年3月開催

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 大阪証券取引所 ジャスダック市場

公告方法 公告掲載URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

SBSホールディングス株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー
TEL:03-3829-2222(代表) FAX:03-3829-2822



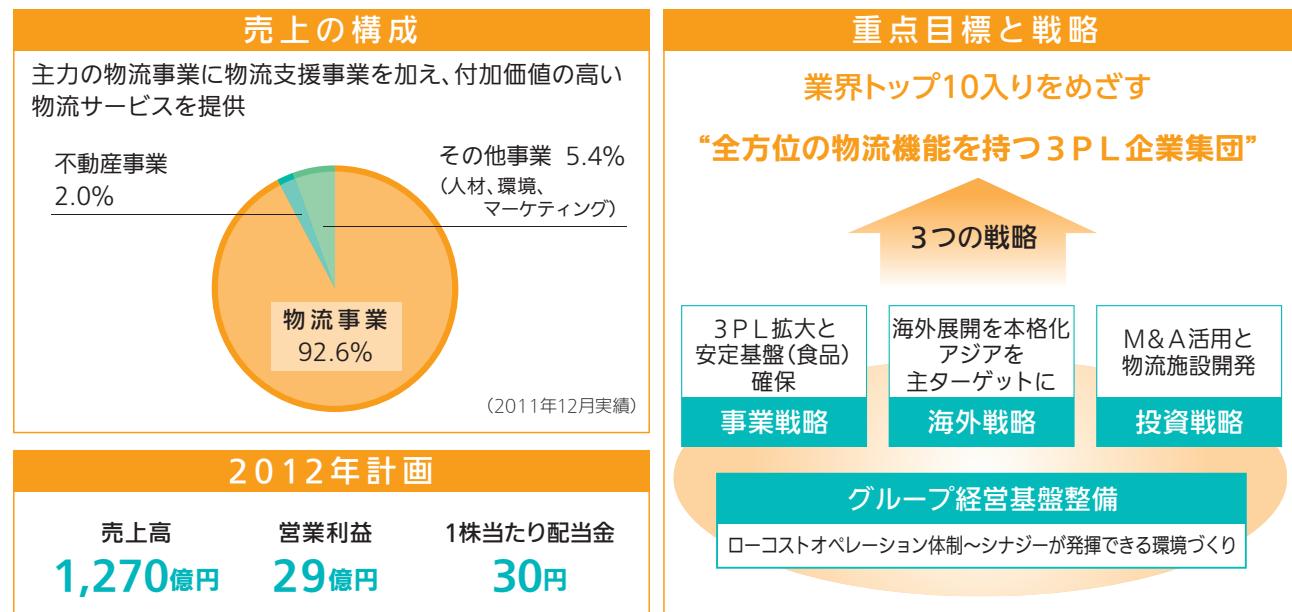
2011年12月期 期末株主通信

SBSビジネスレポート

2011年1月1日～2011年12月31日 証券コード:2384



SBSグループは、あらゆる物流ニーズに優れた品質でお応えします。



2012年計画

売上高	営業利益	1株当たり配当金
1,270億円	29億円	30円

※1株当たり配当金につきましては、株式分割・単元株制度移行後の金額を記載しています。
*株式分割、単元株制度の採用につきましては、巻末をご覧ください。



※本資料の将来の見通しに係る記述は、現時点で入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



次の25年に向け、
全力で走り続け、
さらなる成長を遂げていきます。

代表取締役 鎌田 正彦

Q 前期(2011年12月期)の業績について教えてください

益も18%増と増益を確保しましたが、内容的には満足できる結果ではありませんでした。

A 舵取りの難しい大変な1年でした。東日本大震災後は、全社を挙げて復興に取り組み、被害を受けた当社グループの設備も6月には概ね復旧しましたが、物量の回復に時間がかかりました。また、タイの洪水や欧州の通貨危機なども加わり、経営環境としては非常に厳しい状況が続きました。そのようななかでも、M&Aで新たに加入した会社の活躍などで増収を達成し、連結納税に変更したことで当期純利

Q 国内の物流業界の動向はいかがでしたか？

A 円高を背景にデフレや企業の海外移転が進むなど、国内の物流事業は厳しい状況に変わりはなく、この流れは暫く続くと見えています。物流事業者数も減少しており、再編や合従連衡が進んでいます。今後は生き残り競争が一層厳しくなると考えています。

Q 厳しい状況下で、どのような対策を講じたのですか？

A 3PLを中心にお客様への提案力を高めると共に、ローコスト体質への改善を図るなど、競争力の向上に努めました。また、今後の海外展開を見据え、インドのフォワード企業をグループに迎え、国際物流の機能強化も図りました。内部統制についても、コンプライアンスの強化を徹底し、社会的な責任を全うできるよう透明性の高い組織体制の構築に注力しました。業界再編の流れが加速するなか、しっかりと勝ち抜いていける体制を構築できたと考えています。

Q 今後は本格的に海外展開を進めるのですか？

A 昨年株式を取得したインドのアトラス社は、インド国内に26ヶ所、海外14ヶ国に拠点を保有する国際物流企業です。同社のグループ加入で、成長著しいインドを中心に海外での強力な物流ネットワークを手にすること

ができました。国内での競争力強化に加え、海外市場に進出することでさらなる発展をめざします。これからも海外への投資を続けると共に、国内のグループ会社との連携による総合力を活かして積極的に海外での営業展開を図ります。インド以外にも中国やASEAN諸国を中心に事業規模を拡大していきます。

Q 今期(2012年12月期)についてはいかがですか？

A 営業面では前期の後半から進めたさまざまな施策の成果が見え始めており、今期の業績は回復すると見えています。現在の事業を堅実に進めながらも、グループの再編や新たな会社の参入も含め、より強固なグループの構築を目指します。また、CSR活動についても、昨年は外部から高い評価を受ける*など、着実にレベルが向上しています。これからも継続して社会からの信頼を獲得できるよう、CSR経営の徹底を継続していきます。

* 詳細は、6ページをご参照ください。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします

A 皆様からのご支援により、今年でSBSホールディングスは創業25周年を迎えます。次の25年に向け、慢心することなく全力で走り続け、さらなる成長を遂げていきます。

長期的なビジョンのもと慎重かつ大胆に事業の拡大を推し進め、予想される業界再編を梃子に躍進し、業界の主要企業として、社会から信頼されるグループをめざします。株主の皆様には、収益性を一層向上させ、株価の上昇や配当といった形で還元してまいります。是非とも、ご期待下さい。

■ アトラス社について

アトラス社 (Atlas Logistics Private Limited) はインド・バンガロールに本社を置き、インド国内に26拠点、国外14ヶ国で事業を展開するグローバルな物流企業です。



■ 2011年 SBSグループトピックス

3月 被災地支援に グループ一丸で取り組む

東日本大震災による被災や被害に対し、緊急支援物資輸送を実施、大型車延べ5百台を投入。またグループとして義援金を拠出し、従業員による募金活動も行う。



7月 津波で被災した 物流センターが業務再開 (フーズレック)

津波によって被災した仙台地区の3つのセンターが7月までに復旧や移転により業務を再開。南東北地方をカバーする低温食品物流拠点が復活した。



4月 日本レコードセンターが SBSグループの一員に (ティーエルロジコム)

日本ビクター様の子会社、日本レコードセンター(株)がグループ入り。音楽・映像媒体の3PL業務が加わったほか、多品種少量商品の物流ノウハウを活かし新規開拓をめざす。



10月 国際物流強化へ、 初の海外子会社を取得

初の海外子会社としてインドの国際物流会社Atlas Logistics Pvt. Ltd.をグループ化。国際物流ネットワークの拡充やサービスメニューの充実に取り組み国際物流の強化を図る。



5~10月 節電対策に グループ全体で取り組む

震災の影響による電力供給不足を踏まえた対応として、SBSグループではクール・ビズの前倒し実施から緑のカーテン作りまでさまざまな節電対策にグループ全体で取り組む。



12月 安全運行をめざし、 Gマーク認定取得を推進

当グループは安全運行をめざしGマーク認定取得を推進。取得事業所数は現在の49ヶ所からこの年末には約70ヶ所、取得率は全国平均の2割を大きく上回る5割に。



SBSグループのCSRについて

SBSグループは、社会インフラを担う物流事業者として、社会的責任の重要性を認識し、CSR経営を積極的に推進することで、豊かな社会の実現に貢献しています。

例えば、環境問題がますます深刻化するなか、企業活動における環境配慮は非常に重要な経営課題です。SBSグループでは、環境保全に対する基本的な行動指針として策定した「SBSグループ環境方針」に則り、計画を立案・実行しています。

日本経済新聞社は1997年から毎年、企業の環境

対策を総合的に評価することを目的に、「環境経営度調査」を発表しています。1月30日発表の第15回調査結果では、SBSグループは運輸部門で13位となり、環境対策が評価されました。今後も、環境対応を含め、CSR経営を積極的に推進してまいります。

第15回 環境経営度調査

SBSグループ 運輸部門 13位

SBSグループ CSR報告書2011発行のお知らせ

当社グループの社会的責任に対する取り組みをお伝えするため、「SBSグループCSR報告書2011」を発行いたしました。このCSR報告書は、安全対策や環境保全など重要な経営課題に対するSBSグループの1年間の成果報告であり、同時に次の目標や課題への挑戦の意思表示です。

- CSR報告書は、SBSホールディングスのウェブサイトからダウンロードできます。ご参照ください。

<http://www.sbs-group.co.jp/eco/img/eco2011.pdf>

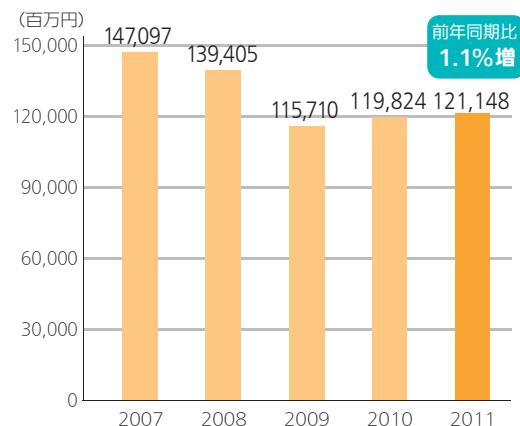


SBSグループ
CSR報告書2011

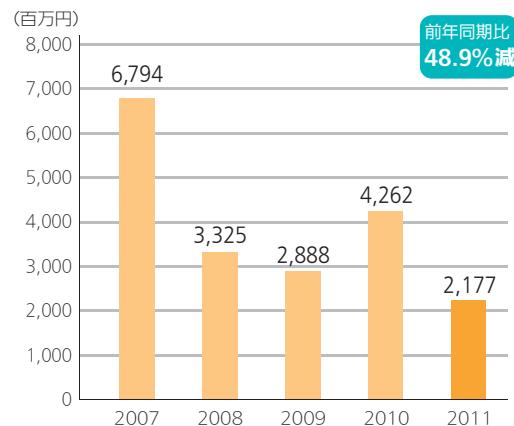


厳しい経営環境が続くなか、3PL業務の拡大やM&A効果によって売上高は前年同期比で増加しました。一方、東日本大震災によって悪化した物流需要の回復が見込みより遅く、施設、車両、要員などの稼働率が低位に推移したことで営業利益および経常利益は減少しましたが、連結納税制度への移行などにより当期純利益は増加しました。

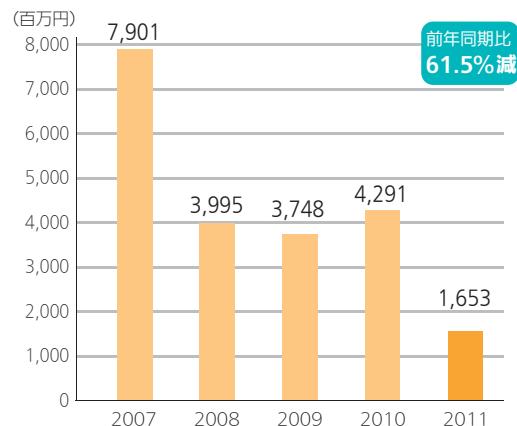
■ 連結売上高



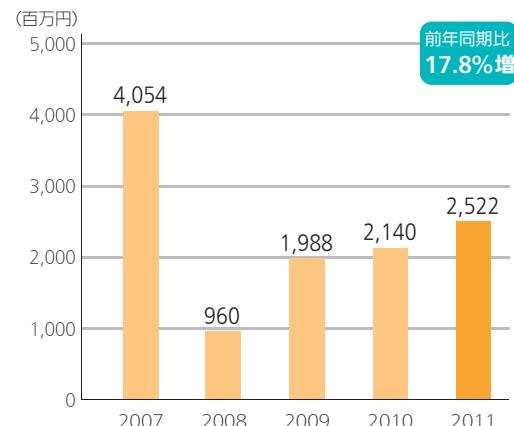
■ 連結営業利益



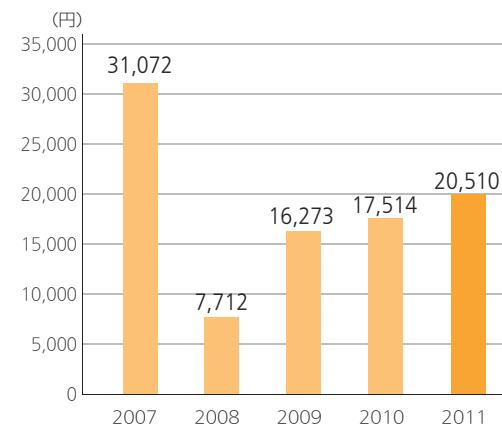
■ 連結経常利益



■ 連結当期純利益



■ 1株当たり連結当期純利益



■ セグメント別売上高

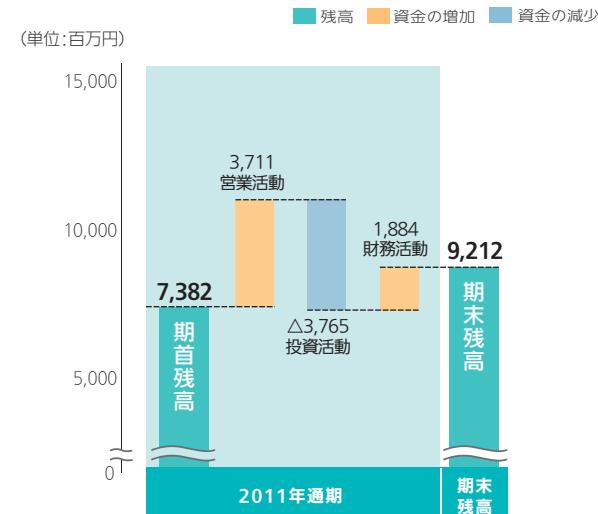
(単位:百万円)

	2011年通期		2010年通期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
物流事業	113,026	1,265	107,002	1,761
不動産事業	2,413	1,101	6,402	2,262
その他事業	6,540	△211	7,531	141
調整額	△832	23	△1,112	98
合計	121,148	2,177	119,824	4,262

■ セグメント別売上高

- **物流事業**：個人消費の低迷や円高の影響などにより物流事業は全般的に伸び悩みましたが、3PL業務の業容拡大に努めたことなどにより、売上高は増加しました。
- **物流支援事業**：不動産事業では物流不動産販売がなく、その他事業では派遣需要の減少が続いていることもあり、売上高が減少しました。

■ 連結キャッシュフロー

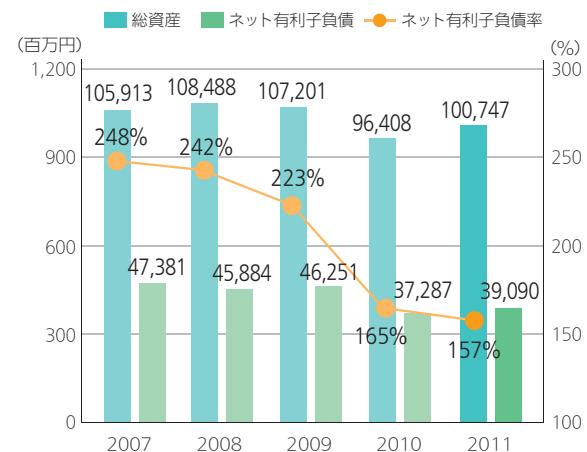


■ 連結キャッシュフロー

M&Aによる子会社株式の取得のため、使用した投資キャッシュフローは37億6,500万円となりましたが、資金調達を行ったことなどから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は92億1,200万円となりました。



■ 総資産/ネット有利子負債/ネット有利子負債率



■ 純資産/自己資本比率



利益配分に関する基本方針及び1株当たり配当金

■ 1株当たり配当金の推移



*1株当たり配当金につきましては、株式分割・単元株制度移行後の金額を記載しています。

利益配分に関する基本方針

SBSグループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつ安定的な利益還元を努めています。2011年12月期の配当金につきましては、期初にお示した通り1株3,000円といたします。

2012年12月期につきましては、1株は30円を予定しております。2012年1月1日から単元株制度を採用したことにより1株を100株に株式分割したため、単元株(100株)当たりでは3,000円となり、当期と同額となります。

*株式分割、単元株制度の採用につきましては、巻末をご覧ください。

会社概要 (2011年12月31日現在)

社名 SBSホールディングス株式会社
 代表取締役 鎌田 正彦
 創立 1987年12月16日
 資本金 38億3,393万円
 売上高 1,211億円(連結)
 所在地 〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
 TEL:03-3829-2222(代表)
 FAX:03-3829-2822
 事業内容 物流事業、不動産事業、マーケティング事業、人材事業 他
 主要連結子会社 ティーエルロジコム株式会社
 フーズレック株式会社
 株式会社全通
 SBSロジテム株式会社
 SBSスタッフ株式会社
 アトラスロジスティクスプライベートリミテッド
 株式会社総合物流システム
 SBSファイナンス株式会社
 株式会社エーマックス
 マーケティングパートナー株式会社
 株式会社フォワード
 株式会社ばむ

役員 (2012年3月27日現在)

代表取締役 鎌田 正彦
 常務取締役 入山 賢一
 取締役 宮坂 文昭
 取締役 渡邊 進一郎
 常勤監査役 若林 民雄
 監査役 正松本 重孝
 監査役 竹田 正人
 監査役 岩崎 二郎

監査役のうち、正松本重孝、竹田正人、岩崎二郎は社外監査役です。

株式の状況 (2011年12月31日現在)

発行可能株式総数 515,684株
 発行済株式の総数 130,684株
 (自己株式2,856株を含む)
 単元株制度の有無 無
 株主数 3,813名

大株主の状況 (2011年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率(%)
鎌田 正彦	64,128	50.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,462	4.27
SBSホールディングス従業員持株会	4,460	3.48
伊達 寛	3,848	3.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ	3,348	2.61
ロンドン エス エル オムニバス アカウ		
大内 純一	3,094	2.42
メロンバンク エヌエー トリーテー	2,000	1.56
クライアント オムニバス		
吉岡 博之	1,889	1.47
株式会社スリーイーコーポレーション	1,560	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,142	0.89

※持株比率は自己株式(2,856株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,245株を含めておりません。

所有者別株式分布状況 (2011年12月31日現在)

(発行済株式総数:130,684株)

